

Computer Report

Vol.50 No.7 7月号 (通巻670号)

はじめの言葉

大相撲が野球賭博問題で揉めている。親方および力士たちの何人かが手を出した野球賭博が反社会的組織と関係しているというので問題が大きくなった。そのあおりで花札の手慰み、ゴルフでのニギリなど、反社会人ならぬ一般社会人ですら楽しんでいる賭け事までが調査対象とされ、力士達の日頃の行動がやり玉に挙がっている。結果は、一人の親方と大関が解雇処分、その他が出場停止、謹慎処分などで收拾されようとしている。

しかし今回の賭博問題は、先頃発覚した暴力団幹部への維持会員向け特別席の調達問題とは意味が異なる。特別席の調達は、かねてから相撲協会全体が相撲興行に関連して暴力団組織と関連があるのではないかという根本問題に通じる問題だからだ。これに比べると、今回の賭博事件はあくまでも個人的な事件で、相撲協会全体の組織的問題ではない。まさに、組織的問題を個人的事件にすり替えられてしまった格好である。

特に問題なのは、先の特別席調達問題では武蔵川理事長ほか、相撲協会の幹部は何の責任もとっていないし処分もないことだ。反社会的組織と相撲協会の関係という根本問題は解明されないままである。元検察庁幹部をはじめとする外部理事の面々も黙認したままである。それに引き換え今回の個人的な賭博問題での騒ぎ方はどうだ。相撲協会の組織全体に関わる問題をほったらかしの態度とは大きく異なる。肝心の膿は隠されたままである。

監視役のマスコミもまやかされたままである。ひたすら、監督官庁である文科省の動静、外部理事を中心とした処分案発表を垂れ流しているだけである。問題の軽重も本質的な解明もしていない。相撲協会の根本に関わる特別席問題では知らんぷりの武蔵川理事長が、今回の個人的な賭博問題（実は刑罰的には微罪）では謹慎処分という笑える処分逃げようとしているは到底納得できるものではない。

一方、政権交代のあおりで右往左往している郵政事業現場では、日本通運のペリカン便を吸収統合した「ゆうぱっく」で数十万個にのぼる配達遅れを出し、問題が表面化した。折しも中元商戦の時期とあって騒動は大きく報道されている。監督官庁である総務省では、行政処分を検討しているとマスコミは大騒ぎである。行政処分されるとあれば、まさに総務相自身の処分から始めるべき事件である。

二つの事業会社が合併するとなったら、事業現場でどれほどの混乱が起こるか。プロジェクトリーダーたる監督官庁が最終責任を持って用意周到なプロジェクトマネジメントをするべき問題であった。それができなかった。国民の誰もが知っている通り、郵便事業をめぐる混乱は、この間の政治の混迷、監督官庁の指導力の無さにあることは明々白々、行政処分を当事者自身が他人事のように言い出すとは笑止千万である。

情報システム現場で起こっている混乱も然り。安直なアウトソーシングに頼り切っているニッポンの現状は、公の事業、私企業の事業を問わず、当事者能力を失いつつある。すべて他人事、責任は我関せずの風潮が、今日ニッポンの体質になってしまっているかのようである。相撲会の問題、郵便事業の問題、まさに他山の石である。日本国民自身の問題である。傍観者を決め込んでいる時ではない。（藤見）